

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
いわき市	下平窪地区	令和元年12月	-

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	23.9ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	14.8ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.1ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.2ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.1ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	6ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

地区では高齢化や後継者不足が大きな課題となっており、地域で将来の営農方針について策定する必要がある。また現状、農業用排水施設の整備等、営農活動に係る整備・管理が行えていないため、今後は役員を中心に地区で整備活動等の取り決めについて話し合う必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・将来的に農地中間管理機構を通じた担い手への集積を行い、基盤整備事業の導入(機構関連農地整備事業)を検討する。
 ・地域の中心経営体が受け手として将来的に円滑な経営規模拡大を進められるよう、地区の農家で農業施設・設備の保守管理を行う。
 ・地区在住の兼業農家が退職した際には、役員を中心に地区の担い手(認定農業者)へと誘導を行い、将来的にプランの中心経営体へと位置付ける。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。